

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H19. 4. 2~H20. 4. 1) (単位: 人)

職 種	H19. 4. 1現在	退職者数	採用者数	H20. 4. 1現在
一般事務職	221	9	10	222
技術職	45		1	46
保健師	11	2	3	12
保育士	49	3	3	49
言語訓練指導員	3		1	4
司書	4			4
学芸員	2			2
技能労務職	11	3	1	9
管理栄養士	0		1	1
国際交流員	0		1	1
合 計	346	17	21	350

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます。

(2) 事由別退職者数 (平成19年度) (単位: 人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
3	6	5					3	17

(3) 採用試験の実施状況 (平成19年度) (単位: 人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
一般事務	41	37	8	4.63
技術職(建築)	1	1	1	1.00
保育士	18	18	3	6.00
保健師	7	6	3	2.00
言語訓練指導員	4	4	2	2.00
管理栄養士	2	2	1	2.00
技能労務職	5	5	1	5.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職員数(人)					増減率(%)
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	H16→H20
一般行政部門	議会	4	4	4	4	4	
	総務	84	77	81	80	89	6.0
	税務	22	22	22	22	22	
	民生	79	79	79	83	81	2.5
	衛生	19	21	20	18	19	
	労働						
	農林水産	11	12	11	11	10	△ 9.1
	商工	6	6	5	5	5	△ 16.7
	土木	46	45	40	37	37	△ 19.6
	小計	271	266	262	260	267	△ 1.5
特別行政部門	教育	55	52	47	46	44	△ 20.0
	小計	55	52	47	46	44	△ 20.0
普通会計計		326	318	309	306	311	△ 4.6
公営企業等会計部門	水道	17	17	16	16	14	△ 17.6
	その他	28	26	26	25	26	△ 7.1
	小計	45	43	42	41	40	△ 11.1
合計		371	361	351	347	351	△ 5.4

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

(単位:千円)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
49,156	15,621,169	1,556,804	2,649,854	17%	14.9%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

(各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成20年度	344,053	401,645	43.09	213,633	224,444	50.11
平成19年度	346,284	427,578	43.06	228,318	235,173	55.05
国(H19年度)	325,724	383,541	40.7	287,094	320,514	48.8

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給 (一般行政職)

(各年4月1日現在)

	大学卒	高校卒
平成20年度	172,200	140,100
平成19年度	172,200	140,100
国 (H19年度)	172,200	140,100

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事 技師	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐 次長	課長	部長	
平成20年度	職員数 (人)	13	7	37	79	62	26	10	234
	構成比 (%)	5.6	3.0	15.8	33.8	26.5	11.1	4.3	100.0
平成19年度	職員数 (人)	6	12	42	67	66	27	9	229
	構成比 (%)	2.6	5.2	18.3	29.3	28.8	11.8	3.9	100.0

(5) 職員手当の状況

(平成20年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者 …………… 13,000円	184人	21,200円
	その他 …………… 6,500円		
	※配偶者のない職員の 被扶養者1人目 …… 11,000円		
	被扶養者でない配偶者のある職員の 被扶養者1人目 …… 6,500円		
	16~22才の扶養親族加算 …… 5,000円		
地域手当	(給料月額+扶養手当月額) × 0.03	350人	10,400円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間 …… 2,500円	66人	16,300円
	借家・借間居住者 最高支給限度額 …… 27,000円		
	※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合 …… 職員の基準の1/2の額		
通勤手当	交通機関利用者 …… 運賃等相当額	289人	4,000円
	自動車等使用者 …… 2,000~24,500円 ※片道2km以上の者に支給		

特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 …… 日額 500 円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護 …… 日額 1,000 円 行旅死亡人の埋葬 …… 日額 2,000 円 犬猫等死体処理手当 …… 日額 400 円 特殊業務手当 …… 市長が別に定める	0 人	0 円												
時間外勤務手当	勤務日 下記以外 …… 時間単価 × 1.25 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.50 週休日 下記以外 …… 時間単価 × 1.35 午後 10 時～午前 5 時 …… 時間単価 × 1.60	188 人	32,000 円												
管理職手当	部長級 …… 66,400 円 課長級 …… 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 …… 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 23,800 円 係長級 連絡所長 …… 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 …… 22,200 円	60 人	47,600 円												
単身赴任手当	定額 …… 23,000 円 加算額 (100Km 以上) …… 6,000～45,000 円	1 人	35,000 円												
期末手当 勤勉手当 (平成 19 年度)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6 月期</td> <td>1.4 月分</td> <td>0.750 月分</td> </tr> <tr> <td>12 月期</td> <td>1.6 月分</td> <td>0.750 月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.0 月分</td> <td>1.5 月分</td> </tr> </table> <p>※職務の級等による加算措置 有</p>		期末手当	勤勉手当	6 月期	1.4 月分	0.750 月分	12 月期	1.6 月分	0.750 月分	計	3.0 月分	1.5 月分	336 人	(年額) 1,673,400 円
	期末手当	勤勉手当													
6 月期	1.4 月分	0.750 月分													
12 月期	1.6 月分	0.750 月分													
計	3.0 月分	1.5 月分													
宿日直手当	1 回 …… 4,200 円	18 人	4,200 円												

※特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、平成 20 年 4 月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(平成20年4月1日現在)

区分	自己都合退職	勧奨・定年退職
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上): 2~20%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(平成20年4月1日現在)

区分		給料月額等	期末手当	
給 料	市長	783,000円	6月期	2.125月分
	副市長	674,250円	12月期	2.325月分
			計	4.45月分
報 酬	議長	434,000円	6月期	2.125月分
	副議長	381,500円	12月期	2.325月分
	議員	362,000円	計	4.45月分

(8) 平成19年度における給与制度の主な改正状況

- ・民間給与との較差(0.35%)を埋めるため、初任給を中心に若年層に限定した棒給月額を引き上げをしました。
- ・民間の支給状況等を考慮するとともに、少子化対策の推進にも配慮し、子等に係る扶養手当の支給月額を500円引き上げしました。(6000円→6,500円)
- ・民間の支給割合に見合うよう勤勉手当を0.05月分引き上げました。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	12:15~13:00	8時間	40時間

(2) 年次有給休暇の状況(H19.1.1~H19.12.31)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39.5日	8.0日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況（平成19年度）

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0件
	社会貢献活動	1年につき5日	6件
	結婚	連続する5日の範囲内の期間	4件
	出産前	出産予定日までの6週間	6件
	出産後	出産の日の翌日から8週間	6件
	生児保育	1歳未満の子を養育する職員について、 1日2回各30分以内	0件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	9件
	妻の出産	2日	7件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	15件
	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る。	76件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数の範囲内	56件
	追悼行事	1日	0件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.5日
	住居滅失、損壊	7日	0件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	1件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0件
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0件

(4) 育児休業の状況（平成19年度）

(単位：人)

区分	平成19年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	11				
女性	5	5	3	8	
計	16	5	3	8	0

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

(5) 旅費制度の状況

区 分	日 当	宿泊料	食卓料
市長、副市長及び教育長	2,600円	14,000円	2,600円
2級以上の職務にある者	2,400円	13,000円	2,400円
1級の職務にある者	2,200円	12,000円	2,200円

※政令指定都市及び東京都23区内への出張の場合、日当及び宿泊料を2割増とします。

※公用車使用の場合の日当は下記の区分によります。

区 分		日 当
県 内		0円
県 外	往復200Km未満	0円
	往復200Km以上	1,600円

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数 (平成19年度)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			1		1	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数 (平成19年度)

(単位:人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢						
非行行為		1			1	

5. 職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況 (平成19年度)

(単位:件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	3	3
計	3	3

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の方法

(1) 職員研修の実施状況（平成19年度）

（単位：人）

区 分		受講者数	主な研修内容等
階層別 研 修	初級職員研修	8	新規採用職員研修
	中堅職員研修	52	自己成長意識啓発研修、CSカレッジ研修、中堅職員研修
	管理職研修	95	係長級職員研修、セクハラ研修、課長級職員研修、自己成長意識啓発研修、行財政講演会、KAIZEN-Assistant 研修
	幹部職員	2	トップセミナー
派遣研修	研修機関派遣	60	市町村職員研修センター、市町村アカデミー
	他自治体派遣	1	岐阜県
	自治大学校	1	公共政策重点コース
専門研修		169	各種専門研修

(2) 勤務成績の評定の状況（平成19年度）

評定の回数	年1回
評定の時期	平成20年1月
評定の対象職員	管理職を除く全職員
評定の方法	直属の上司（管理職）による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況（平成19年度）

区 分	対 象 者	受診者数（人）	1人あたり市負担額（円）
人間ドック（半日）	45歳以上職員	162	15,500
	30～44歳職員	157	14,400
生活習慣病健診	25～29歳職員	14	6,710
一般健診	24歳以下職員	8	4,515
婦人科検診	女性職員のうち希望者	50	1,150～2,725

(2) 公務災害の発生状況（平成19年度）

（単位：件）

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	1
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	
	出張中の負傷	
	レクリエーション参加中の負傷	
	その他の行為中の負傷	
通勤災害		

(3) 措置要求及び不服申立ての状況（平成19年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置 要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0
不 服 申 立 て	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0

(4) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

職員会の事業は、職員からの会費と市からの補助金（会員一人当たり3,328円）で運営されています。

職員への祝い金、退職給付金などに対する給付に対しての補助は行っておりません。